

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2021年4月12日

「新型コロナウイルスによる影響に関する調査（3月実施）」について

山陰合同銀行（頭取 山崎 徹）では、「新型コロナウイルスによる影響に関する調査（3月実施）」を公表いたしました。

【調査結果】

【影響の有無】	「既に影響が及んでいる」が63.7%と最も高くなっている。一方「今後影響が及ぶ見込み」は10.1%であり、両回答を合わせた割合はおよそ4分の3に達している。
【売上げ増減度合い（2020年度（通期））】	「10%以上20%未満 減少（21.3%）」が最も高く、また『10%以上減少』の割合は58.2%に達している。
【新型コロナウイルス関連の支援策の利用（申請）状況】	2020年度のコロナ支援策の利用状況は、「金融機関（政府系・民間含む）による実質無利子・無担保融資」が64.7%と最も高く、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金（57.4%）」、「持続化給付金（44.6%）」などと続いている。
【2020年度（通期）の売上増減とその後の回復見通し】	年度末（2021年3月末）に感染再拡大の動きが落ち着く見通しが立ったと仮定した場合、全産業で見ると2020年度（通期）の売上高の減少度合いは▲17.6%、（'21年3月末を起点に）概ねコロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数は15.0カ月となっている。

以上



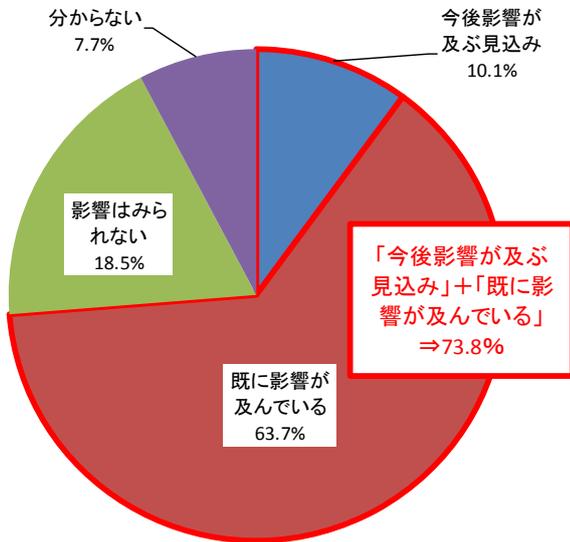
【影響の有無】

「既に影響が及んでいる」が63.7%と最も高くなっている。一方「今後影響が及ぶ見込み」は10.1%であり、**両回答を合わせた割合はおよそ4分の3**に達している。

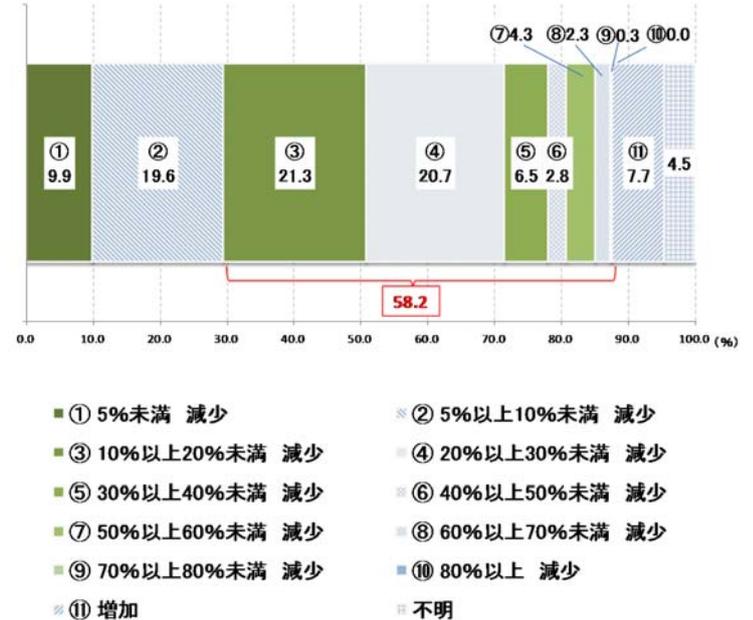
【売上げ増減度合い（2020年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）】

「10%以上20%未満 減少（21.3%）」が最も高く、また『10%以上減少』の割合は**58.2%**に達している。

図表1. 影響の有無（n=556社）



図表2. 2020年度（通期）の売上増減度合い見込み（n=352社）



(注) 図表2は図表1で「既に影響が及んでいる」と回答した先に尋ねた結果。以下同。

山陰全体の動向

【新型コロナウイルス関連の支援策の利用（申請）状況】

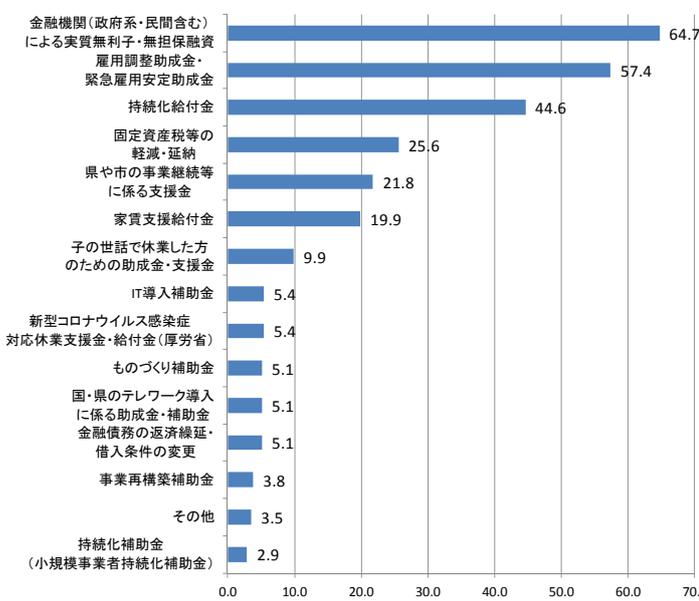
2020年度のコロナ支援策の利用状況は、「金融機関（政府系・民間含む）による実質無利子・無担保融資」が**64.7%**と最も高く、「雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金（57.4%）」、「持続化給付金（44.6%）」などと続いている。

【2020年度（通期）の売上増減とその後の回復見通し】

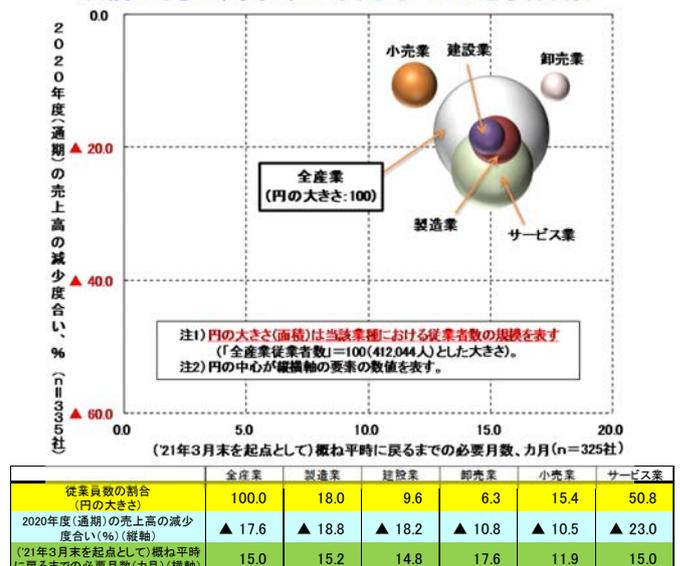
全産業でみると2020年度（通期）の売上高の減少度合い*1は**▲17.6%**、（'21年3月末を起点に）概ねコロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数*2は**15.0カ月**となっている。また業種別にみると、2020年度の売上高の減少度合いは**製造業、建設業、サービス業**で、概ねコロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数は**製造業と卸売業**で全産業を上回っている。

*1:「対平時の年間売上高比増減度合い」の選択肢回答を置き換えた(推計)値の平均値。以下同。
*2:「今年度末(2021年3月末)に感染再拡大の動きが落ち着く見通しが立ったと仮定した場合の」回復見込み月数」の選択肢回答を置き換えた(推計)値の平均値。以下同。

図表3. 利用した支援策（複数回答）（n=312社）



図表4. 2020年度（通期）の売上増減 × コロナ禍以前の売上高水準に戻るまでの必要月数



※1 従業員規模は平成28年経済センサスを引用。
※2 全産業はA~B.農林漁業、C.鉱業、S.公務などを除いたもの。

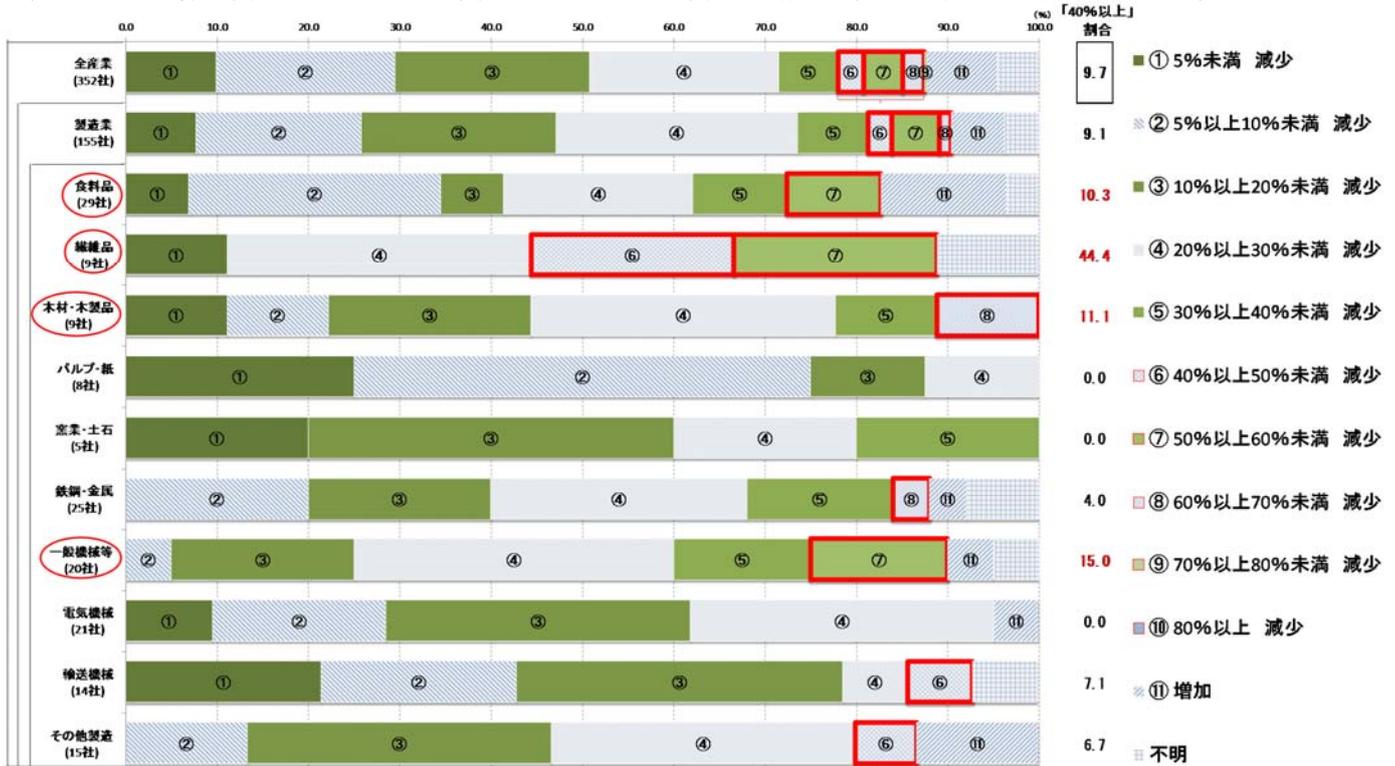
(注) 図表3、4は図表1で「既に影響が及んでいる」と回答した先に尋ねた結果。

業種別の動向

【売上げ増減度合い（2020年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）】

『40%以上 減少』の割合が全産業を上回っている業種をみると、**飲食店・宿泊（47.5%）、繊維品（44.4%）、一般機械等（15.0%）、運輸（14.2%）**などとなっている。

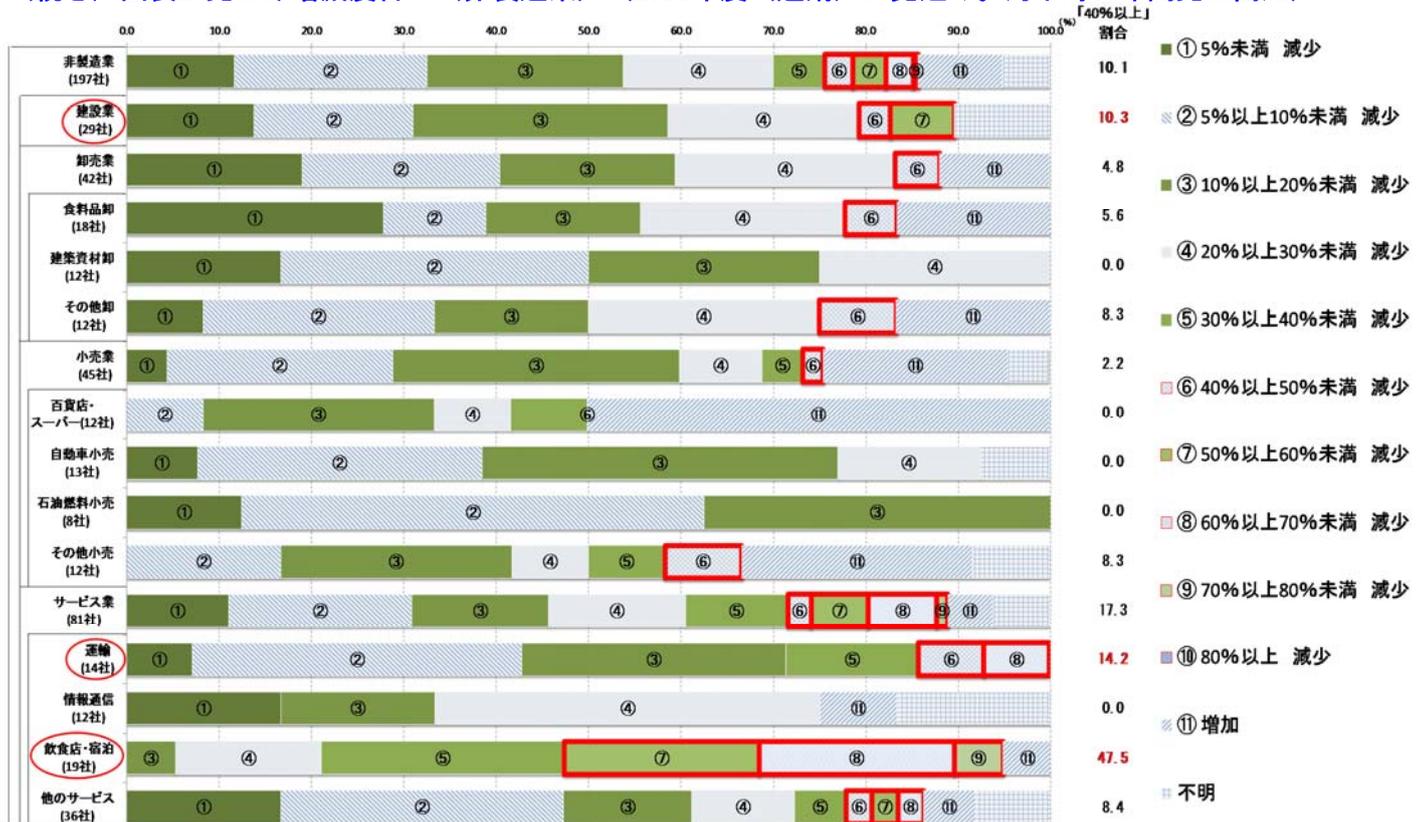
図表2. 売上げ増減度合い（全産業、製造業）（2020年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）



（「40%以上減少」において、全産業の割合を上回るものに赤丸をしている。枠付は40%以上の項目）

業種別の動向

（続き）図表2. 売上げ増減度合い（非製造業）（2020年度（通期）の見込み。対平時の年間売上高比）



（「40%以上減少」において、全産業の割合を上回るものに赤丸をしている。枠付は40%以上の項目）

調査の概要

1. 調査時期 : 2021年3月上旬中心
2. 調査方法 : 郵送によるアンケート（対象先：山陰両県の主要企業1,193社）
3. 回答企業数 : 556社（回収率46.6%）（うち鳥取県224社、島根県332社）（うち大企業49社、中小企業507社）